

市民すべてが暮らしやすいと実感できる、魅力あふれる「さくら市」を目指して



さくら市 議会だより

Sakura city council

No.

81

2025.5.20

Contents



- 令和7年第1回 臨時会・定例会 2~3
- 予算決算常任委員会 4~6
- 各常任委員会（総務・文教厚生・建設経済） 7~9
- 一般質問 ここが聞きたい 10~13
- 先進地に学ぶ（議員全体研修会） 14

- 議会のいろは 15
- 提言書の提出と回答について 16~17
- 議会レポート・議会の動き 18
- どうなったんべあの質問は 19
- 市民の声・次回の定例会の予定 20

TEAM MINYO練習風景



第1回 定例会 過去最大規模の予算

令和7年第1回定例会が2月26日から3月21日まで開催され、令和6年度一般会計補正予算等の議案27件、追加議案1件、追加議員案1件、諮問2件を原案通り可決、同意し、報告4件を受けました。一般質問では4名が市政について問いました。

上程された主な議案

議案第13号 令和6年度さくら市一般会計補正予算（第8号） **ピックアップ**

給食センター建設事業費

給食センター新築工事と、現在自校式の5校の給食調理場の改修工事等を行うもの。



18億3,517万6千円

農業用ため池防災減災対策事業費

防災重点ため池「鹿子畑池」の実施設計費と「藪内溜」の工事費。



9,870万円

議案第4号 さくら市職員の給与に関する条例等の一部改正について

さくら市職員の給与について、国家公務員に準じ、給料表の改定など所要の改正を行うもの。

議案第11号 さくら市道路占用料徴収条例の一部改正について

市道を継続して使用すること（道路占用）で発生する料金（電柱や電線等）を改正するもの。

議案第12号 さくら市公共物管理及び使用料条例の一部改正について

認定外道路（市が所有する市道と認定されていない道路）等を、継続して使用することで発生する使用料を改正するもの。

さくら市教育委員会委員の任命同意

○船生 ^{まさおき}正興 氏（馬場）

人権擁護委員候補者の推薦

○岩崎 ^{すすむ}奨 氏（鷺宿）
○山口 ^{あきこ}昭子 氏（喜連川）

市議会議長の訃報について

笹沼 昭司 議長（満72歳）が、
令和7年4月11日にご逝去されました。
ここに哀悼の意を表し、謹んで故人のご冥福を
お祈り申し上げます。



故 笹沼 昭司 議長

第1回 臨時会 非課税世帯に特別給付金

令和7年第1回臨時会が1月17日に開催され、令和6年度一般会計補正予算等の議案11件、議員案1件を原案通り可決し、報告1件を受けました。

上程された主な議案

議案第7号 令和6年度さくら市一般会計補正予算（第7号） **ピックアップ**

○物価高騰に伴い住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費

市に住民登録があり（令和6年12月13日時点）、令和6年度住民税均等割が非課税の世帯に3万円、該当世帯の18歳以下の子ども1人あたりに2万円を加算して支給するもの。

1億4,014万4千円

議案第5号 さくら市プロサッカーによる地域の元気づくり基金条例の制定について

市に拠点施設を移転する栃木SC（サッカークラブ）支援のため、「企業版ふるさと納税」等により寄附された寄附金で基金を設置するもの。



「さくら市ホームページ」
さくら市議会▶臨時会



臨時会QRコード

●会議結果・賛否の公表に
ついては市HPをご覧ください。

「さくら市ホームページ」
さくら市議会▶定例会



定例会QRコード

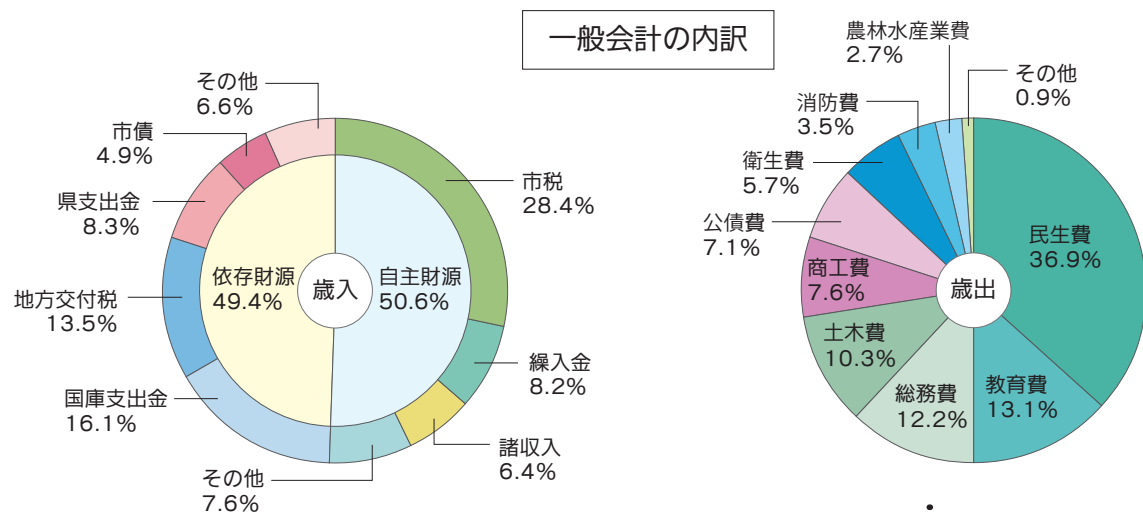
新年度予算

一般会計予算 過去最大規模

予算決算常任委員会

◎小堀 勇人 ○大河原 千晶
他議員全員

予算決算常任委員会は、3月11日～13日の3日間にわたり、全委員出席のもと開催されました。一般会計、特別会計、企業会計予算について慎重に審査を行い、全委員賛成のもと原案のとおり可決すべきものと決しました。



令和7年度予算 目玉事業 その1

議会が注目した目玉事業をご紹介します。

さくら市子ども達のための施策

放課後児童クラブ施設整備事業

南小学校敷地内に放課後児童クラブを新設等。



6億1,582万9千円

学校ICT(情報通信技術)管理事業

小中学生の学習用タブレットの更新。



2億7,714万円

保育園補修整備事業

民設民営の新たな保育園の整備補助。



3億円

前年比10.2%増の238億8,000万円

令和7年度予算 目玉事業 その2

プロサッカーによる地域の元気づくり推進事業

企業版ふるさと納税を活用した、栃木SC練習場整備の支援と周辺環境の整備。



3億6,500万円

介護施設整備事業

新たな地域密着型特別養護老人ホーム施設の整備及び開設準備に対する補助。



1億6,810万9千円

企業誘致推進事業

新規産業団地開発候補地（蒲須坂工業団地南側エリア）の測量業務。



3,234万円

デマンド交通事業

配車にAI（人工知能）システムを導入したデマンドタクシーの運行。



どうなったんべあの質問は（P19）もあわせてご覧ください。

3,460万円

さくら健康マイル事業

スマートフォン用の健康管理アプリの導入。



1,584万3千円

地域コミュニティ活性化事業

行政区内の交流活動に対する補助や自治体アプリ導入に対する補助。



814万1千円

防犯カメラ管理事業

行政区等を対象とした防犯カメラ購入費補助。



150万円

特殊詐欺等対策事業

65歳以上の高齢者の個人宅を対象とした防犯カメラ購入費補助。購入費用の3分の2(上限15,000円)を補助。

15万円

議会からの意見

1 「暮らしを楽しめる小都市づくり」について

氏家駅東地区の魅力向上を目指したまちづくり基本構想を具体化するため、地元との意見交換を重ねながら関係機関との協議を進め、都市計画事業の推進を。

2 「健康の小都市づくり」について

スポーツを核とする、元気で健康な地域づくり包括連携協定に基づき、議会や地域住民の声をよく聞いて、栃木SC練習場整備に対する支援や、周辺の環境整備に努めてほしい。

3 「里山の小都市づくり」について

お丸山再整備の一環として実施される遊具の設置等は、トータルデザインや歴史に配慮した景観保持に留意してほしい。

4 「地域経済の活性化」について

産業団地開発に向けた取り組みや、企業誘致に関する情報収集や働きかけなど、引き続き地域や関係機関と調整を進めてほしい。
また、物価・資材高騰における農業経営の安定を図るため、市独自の制度・資金を設け、貸付及び保証料・利子の補助を要望する。

5 「さくら市子ども達のための施策」について

新給食センター稼働に伴う、地元食材（じゃがいも、玉ねぎ、にんじんなど）の安定供給は、地元農業者やJAと連携を。
また子どもの居場所づくり補助金の拡充なども、併せて要望する。



さくら市学校給食センター
キャラクター「さくらこ」

6 「市制20周年記念事業」について

令和7年12月までを「市制20周年」を祝う期間とし、様々な記念行事を行い市のPRや素晴らしい事業を展開することを期待する。



7 「減災・防災・防犯」について

防犯対策として高齢者や行政区等を対象に、防犯カメラ購入の一部を補助する制度を活用し、地域の安全確保に努めていただきたい。

8 「増収のための施策」について

ふるさと納税、個人からの寄附総額が7億円を超える実績を更に向上させるために、返礼品の拡充を。さらに自主財源の確保に取り組んでほしい。

総務常任委員会

◎石岡 祐二 ○大河原 千晶
高瀬 一徳・加藤 朋子・鈴木 恒充・小堀 勇人

議案第25号 市有財産の無償譲渡について

可決

【概要】 「常設こどもの居場所」として貸付ける旧シルバー人材センター跡地について、現存する建物を除却することを条件として無償で譲渡するもの。

Q 常設こどもの居場所事業施設整備にあたり、子どもの声が騒音問題になるなどの社会環境の変化をふまえ、周辺住民への説明は行っているのか。

A 当該事業者と担当課に対し、周辺住民の不安やトラブルにつながらないよう十分配慮し事業を進めるよう申し伝える。

現地調査

- 旧シルバー人材センター跡地（伝馬町）
- 旧喜連川高校
- 栃木SCクラブハウス（河内総合運動公園内）
- 喜連川保健センター



旧シルバー人材センター跡地



栃木SCクラブハウス



旧喜連川高校



喜連川保健センター

所管事務調査 ふるさと納税について

本市の寄附額は、令和2年度の約4千万円から令和5年度には約6億2千万円と増加傾向にある。令和6年度も12月末時点で、既に7億円に達している。
一方で、市民が他の自治体へ寄附を行ったことによる住民税控除は、令和5年度で約9千万円と、市民税の減収額（他の自治体への流出額）も年々拡大している状況。
このため、新たな取り組みとして、特定の取引先でしか入手できない、市を代表する酒造メーカー「仙禽」の日本酒を返礼品に加えた。
今後とも新たな返礼品の創出や寄附拡大に向けたPR強化に加え、ふるさと納税を、シティプロモーション、移住等の取り組みとも連携強化して、選んでもらえる自治体になるよう力を入れていく。

文教厚生常任委員会

◎岡村 浩雅 ○落合 千枝子
笹沼 昭司・永井 孝叔・角田 憲治・手塚 定

議案第1号 さくら市手話言語条例の制定について

可決

Q さくら市制20周年記念式典に手話通訳者をつけることは考えているか。

A 手話通訳者をつけイベントでの意思疎通を図りたい。

Q 市内で今現在、手話通訳者として活動している方はいるか。

A 登録されている方が2人いて活動している。

追加議案第1号 市有財産の貸付けについて

可決

【概要】 スポーツを核とする元気で健康な地域づくり包括連携協定に基づく基本合意により、栃木SCに練習拠点施設整備予定地を無償で貸し付けることについて、議会の議決を求めるもの。

Q なぜ無償で貸し出すのか。

A 本市の計画や構想に合致している。栃木SCが練習拠点を本市に移すことによって、公益性としてスポーツの振興、健康づくり、交流人口の創出、経済効果をもたらし、地域活性化に寄与するためである。

Q 明確な市有財産の貸付基準はどこに明記されているのか。

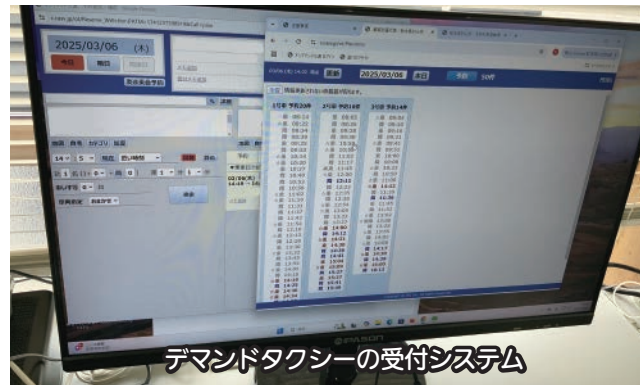
A 『さくら市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例』に明記されているが、本案はこれに合致せず、また適正な対価によらない無償貸付のため、議会に公益性・公共性を説明のうえ、議会の議決が必要となる。

現地調査

- 喜連川中学校(施設長寿命化改良工事)
- 南小学校(体育館空調工事・放課後児童クラブ整備)
- さくらタクシー(デマンドタクシーのオペレーション)
- さくらどろんこ保育園(仮称)建設予定地



喜連川中学校(格技場空調設備)



デマンドタクシーの受付システム



南小学校(体育館空調工事)



南小学校(放課後児童クラブ整備箇所)

建設経済常任委員会

◎加藤 誠一 ○渋井 康男
吉田 雄次・福田 克之・若見 孝信・矢澤 功

議案第9号 さくら市工場立地法※第4条の2第1項に規定する緑地面積率等に係る 準則を定める条例の一部改正について

可決

Q 改正により緑地面積率を下げた理由は。

A 企業誘致に際し、近隣市町と比較して不利とならないよう定めた。

※工場立地法…工場の立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるように導き、その結果国民経済の健全な発展と国民の福祉の向上に寄与することを目的とした法律。

議案第10号 さくら市都市公園条例の一部改正について

可決

【概要】 都市公園の最適化を図るための改正。
（「設置管理許可制度※」の導入と総合公園プールの廃止が主な内容）

Q 設置管理許可制度はいつからあるのか。

A 平成16年度から開始された。平成29年度に公募設置管理制度が導入され、本格化した。

※設置管理許可制度…公園管理者以外の者（民間事業者や各種団体など）に対し、都市公園内における公園施設（カフェや売店、スポーツ施設等）の設置、管理を公園管理者が許可できる制度であり、市は設置者からこれに応じた使用料を徴収することができる。本制度においては、売店や自動販売機等の「便益施設」や「運動施設」の使用料を定めている。

議案第26号 市道路線の認定について

可決

Q 近年の認定路線数は。

A 令和元年度から令和4年度が44路線、令和5年度が6路線。
令和6年度は上阿久津台地区画整理地内が119路線と今回の9路線。

現地調査

- 市営露天風呂(ポンプ場)
- 蒲須坂工業団地南側地区

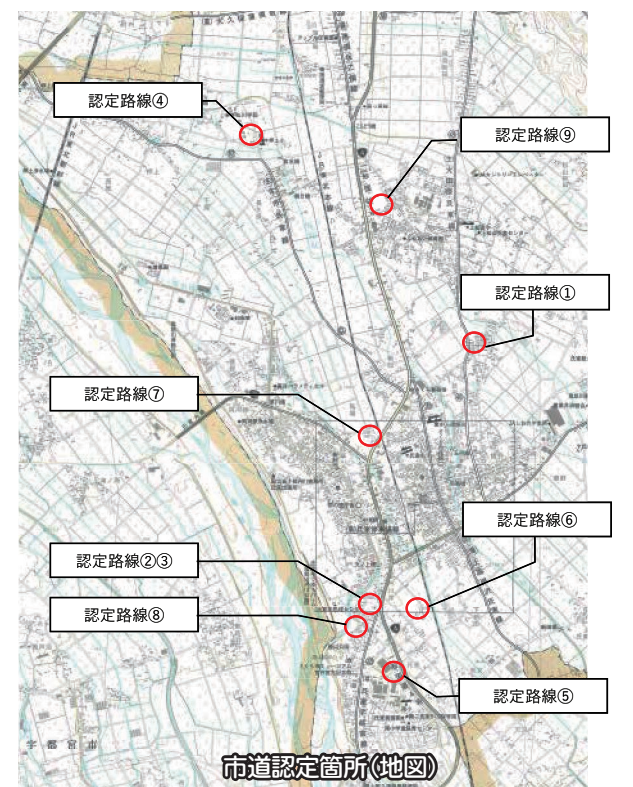


市営露天風呂(ポンプ場)



蒲須坂工業団地南側地区航空写真

市道認定箇所



市道認定箇所(地図)



岡村 浩雅 議員
Hiromasa Okamura



YouTube



認知症の人に寄り添った 地域社会の構築について

▶ 認知症サポーター養成講座を8,426人が受講

Q 認知症サポーター取り組み状況、市民の理解度は。

A 令和7年1月現在8,426人受講。認知症の方と接する機会の多い市民を中心に理解度を深めてもらっている。

Q ※ユマニチュードの普及啓発について。

A 今後、会議や研修を通じ普及啓発を図っていく。

Q 認知症施策推進基本計画作成の考えは。

A 第10期高齢者総合保健福祉計画との関連もあり、併せて策定する検討を進める。



認知症サポーター養成講座

※ユマニチュード

ケアの技法。ケアを受ける方の尊厳を守り、「あなたのことを大切に思っています」と伝えるための技術と、その技術を使うときに必要な考え方とでできている。

※スフィア基準

正式名称を『人道憲章と人道支援における最低基準』といい、災害、紛争の影響を受けた人の権利、その人たちを支援する活動の最低基準について定められている。



災害時の避難所運営について

Q 「※スフィア基準」に基づく本市の現状、指標の達成に向けて。

A 本市の現状は、1人当たりの居住空間最低3.5㎡、トイレは20人に1つ以上(男女比は1対3)、1人3ℓの飲料水の基準は満たしている。
スフィア基準や国の指針に沿って、不足しているものは、購入・備蓄を検討するほか、事業所、市内宿泊施設等、民間との防災協定を最大限活用する。

Q 避難所運営における女性登用の現状、今後総務課危機管理係への女性の増員は。

A 避難所開設時は、1名以上の女性職員が配置される体制を整えている。危機管理係への女性の登用は今後検討する。

Q 女性や子ども、高齢者が必要とする備蓄用品の状況、今後の取り組みは。

A 乳幼児用紙おむつが662枚、成人用紙おむつ456枚、おしり拭き1,236ケース、生理用品が972パック、ゼリー飲料480本備蓄している。
今後、備蓄が必要なものは積極的に取り入れ、災害時は防災協定による備蓄品調達を行う。



防災フォローアップ研修